



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社シンニッタン 上場取引所 東
コード番号 6319 URL <https://snt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 泰行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略部長 (氏名) 高橋 克夫 TEL 044-200-7812
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,142	5.5	295	△24.0	443	△13.9	709	167.6
2023年3月期第2四半期	10,558	30.3	389	74.0	515	75.5	265	70.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,407百万円 (7.7%) 2023年3月期第2四半期 1,307百万円 (568.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.34	—
2023年3月期第2四半期	7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	39,190	25,817	65.3
2023年3月期	38,558	24,784	63.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 25,605百万円 2023年3月期 24,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	1.2	730	△10.3	950	△10.5	1,100	85.0	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	55,000,000株	2023年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	18,330,142株	2023年3月期	18,334,442株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	36,665,911株	2023年3月期2Q	36,656,388株

(注) 当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げの動きに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上のさまざまな制限が緩和されたことに伴い、持ち直しが見られるようになりました。依然として同感染症のリスクが払拭された状況にはないものの、社会経済活動との両立を標榜するウィズコロナ政策の進捗もあり、インバウンドを含めた人流と消費動向は所謂コロナ禍前の状態に回帰しつつあります。一方、長引く人手不足やインフレ傾向といったマイナス要因も併せて考えると、コロナ禍後の景気回復は緩やかなものになると予想されます。

当社グループの業績においては、建設機械産業向け鍛造品の活況がややピークを越した感があるものの引続き堅調であり、業績を牽引する主要な要素でありました。一方、自動車産業向け鍛造品においては、受注回復の兆しが見られるものの、半導体不足の長期化を主因とした自動車生産活動の回復の遅れは一部に残っており、当社グループの受注にも影響がありました。またウクライナ情勢等を受けた資源価格ならびに電力をはじめとしたエネルギー価格の上昇は、収益回復への足かせとなりました。以上のような経済環境に加え、当社高萩工場において2023年3月に発生した火災を主因に一時的に正常な生産活動から乖離したこと、同年9月に高萩市を含む地域で発生した線状降水帯に起因する集中豪雨により、被害は軽度であったものの当社高萩工場の製造工程に一部影響が生じたことなどから、事業計画の進捗状況としては必ずしも満足のいくものではなく、当社グループ全体の業績も第3四半期以降の巻き返しを要する結果となりました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力の鍛造事業で鋼材仕入価格および国内エネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、前年同四半期比5億83百万円増加の111億42百万円となりました。利益については、主に当社において火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じたこと等により鍛造事業の原価率が上昇し、営業利益が2億95百万円（前年同四半期は3億89百万円の利益）、経常利益は4億43百万円（同5億15百万円の利益）と前年同四半期の水準を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（同2億65百万円の利益）であり、特別利益として投資有価証券売却益5億20百万円を計上したことが寄与し大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業においては、販売重量のベースでは大きな変動は見られなかったものの、鋼材仕入価格およびエネルギー価格の上昇等が販売価格に反映されたことにより、売上高は前年同四半期比10億23百万円増加の96億16百万円となりました。セグメント利益は、当社製造部門における火災や水害の影響等で製造工程の一部に乱れが生じ、原価率上昇を招いたことにより1億87百万円（前年同四半期は2億72百万円の利益）にとどまりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産及び部品現地調達の拡大により、同産業に関わる鍛造品の国内需要は減少傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響は看過できる水準まで軽減されたと考えられますが、車載用半導体不足を起因とした自動車生産活動の復旧の遅れは、先行き改善の兆しが見えてきたものの依然として一部に影響が残っており、需要の回復度合いは抑制されたものと考えられます。

タイ国の子会社においては、エネルギー価格上昇に関し日本に比べて製品販売価格への反映が難しいこと、同国政策金利の上昇を伴った金融引き締めの影響があり、実質的な購買力低下に直面していること等厳しい経営環境下にあります。事業計画自体にそのリスクを織込んでおり、ほぼ計画通りに推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業は、建設機械ならびに鉱山機械の市況がややピークを越した感があるもののなお堅調であり、関連する鍛造部品の受注にも大きな減少は見られなかったことから、順調な業績推移を示しております。

③ その他産業向け

建築資材や工作機械部品など、自動車関連以外のマーケットでの受注実績が積み上がっており、販路拡大に向けた企業努力を引続き重ねてまいります。

建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏のみならず地方における再開発事業や社会インフラの改修整備等が堅調なことから、仮設機材の需要が安定基調にありました。リース品の稼働率が高水準で推移したことに加

え、収益性の良化を図った商品設定も奏功し、売上高は前年同四半期比9百万円増加の9億78百万円、セグメント利益は92百万円（前年同四半期は32百万円の利益）と改善しました。

主にリース事業における機材運用の効率化を目的として、2023年8月につくば機材センターを閉鎖のうえ、相模原機材センターに機能統合しました。なお、つくば機材センターの所在していた不動産は、同年9月より賃貸しております。

物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、当第2四半期連結累計期間において取引数量が不足し、業績は当初想定に達しませんでした。この結果、売上高は前年同四半期比4億45百万円減少の4億36百万円、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は41百万円の利益）となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、賃貸物件の入居状況が堅調に推移する一方で、2022年11月に川崎第2ビルを売却したことに伴い、前年同四半期比3百万円減少の1億10百万円となり、セグメント利益は65百万円（前年同四半期は66百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億31百万円増加し、391億90百万円となりました。資産の主な増減は以下のとおりです。

流動資産では、売上債権の回収進捗等により現金及び預金が8億73百万円増加する一方、売上債権が1億44百万円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、230億46百万円となりました。また、固定資産では、有形固定資産が減価償却等により1億6百万円減少したこと、投資有価証券が一部売却による簿価減少と残存証券時価上昇との差引の結果17百万円増加したこと等により、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、161億43百万円となりました。

流動負債では、原材料価格の上昇等もあり仕入債務が2億7百万円増加したこと、主に運転資金返済に伴い短期借入金7億50百万円減少したことなどにより、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し、114億91百万円となりました。また、固定負債では、海外子会社の留保利益増加ならびに投資有価証券の時価上昇等に伴い繰延税金負債が80百万円増加したこと、所有不動産の一部賃貸に伴い長期預り保証金が26百万円増加したこと、退職給付に係る負債が25百万円増加したことなどにより、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加し、18億80百万円となりました。

純資産は、利益計上と配当金支払いの差引等により利益剰余金が3億36百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が70百万円増加、為替換算調整勘定が6億12百万円増加しその他の包括利益累計額合計が6億82百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億33百万円増加し、258億17百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期末に比べ6億67百万円減少し、53億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、15億19百万円（前年同四半期は5億73百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が9億79百万円となったことのほか、減価償却費相当の資金留保、売上債権の減少と仕入債務の増加、法人税等の支払などが要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、26億16百万円（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金（3ヶ月超）の純増額26億91百万円（キャッシュ・フローは減少）、既存設備の更新投資等の有形固定資産取得による支出5億22百万円、ならびに投資有価証券の売却による収入6億4百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、11億30百万円（前年同四半期は2億71百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金7億50百万円による資金の減少及び配当金3億72百万円の支払いなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、2023年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,792,057	12,665,575
受取手形、売掛金及び契約資産	3,976,889	3,895,373
電子記録債権	1,399,334	1,336,576
製品	1,898,819	1,974,060
半製品	155,494	145,090
仕掛品	1,044,009	1,080,784
原材料及び貯蔵品	1,178,867	1,091,131
その他	864,403	858,245
貸倒引当金	△934	—
流動資産合計	22,308,942	23,046,838
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,963,266	5,980,434
その他(純額)	6,137,818	6,014,371
有形固定資産合計	12,101,085	11,994,805
無形固定資産		
	137,012	144,993
投資その他の資産		
投資有価証券	3,858,620	3,876,269
その他	155,257	129,347
貸倒引当金	△2,150	△2,150
投資その他の資産合計	4,011,728	4,003,467
固定資産合計	16,249,826	16,143,266
資産合計	38,558,769	39,190,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,271,369	4,619,581
電子記録債務	455,028	314,482
短期借入金	6,190,000	5,440,000
未払法人税等	128,833	226,254
賞与引当金	182,063	220,396
災害損失引当金	56,812	8,800
その他	766,112	662,287
流動負債合計	12,050,219	11,491,803
固定負債		
繰延税金負債	990,252	1,071,167
株式給付引当金	46,215	70,522
環境対策引当金	6,574	6,574
退職給付に係る負債	519,620	545,062
その他	161,393	186,984
固定負債合計	1,724,056	1,880,310
負債合計	13,774,276	13,372,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,578,546	6,578,546
利益剰余金	15,639,489	15,976,291
自己株式	△7,395,388	△7,394,277
株主資本合計	22,079,370	22,417,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347,047	1,417,705
為替換算調整勘定	1,158,618	1,770,824
その他の包括利益累計額合計	2,505,666	3,188,529
非支配株主持分	199,456	212,177
純資産合計	24,784,492	25,817,991
負債純資産合計	38,558,769	39,190,105

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,558,558	11,142,153
売上原価	9,282,738	9,919,213
売上総利益	1,275,819	1,222,939
販売費及び一般管理費		
従業員給料	248,306	237,736
運賃	197,685	210,723
その他	440,612	478,650
販売費及び一般管理費合計	886,604	927,111
営業利益	389,214	295,828
営業外収益		
受取利息	10,100	46,849
受取配当金	80,676	68,081
その他	55,990	50,549
営業外収益合計	146,767	165,480
営業外費用		
支払利息	13,650	15,687
固定資産除却損	5,038	59
その他	1,731	1,614
営業外費用合計	20,421	17,360
経常利益	515,561	443,948
特別利益		
投資有価証券売却益	—	520,000
受取保険金	—	36,033
ゴルフ会員権売却益	—	6,416
特別利益合計	—	562,450
特別損失		
移転費用	—	15,788
災害損失引当金繰入額	—	7,975
災害による損失	—	2,939
特別損失合計	—	26,703
税金等調整前四半期純利益	515,561	979,695
法人税、住民税及び事業税	142,790	200,300
法人税等調整額	103,277	66,910
法人税等合計	246,068	267,210
四半期純利益	269,493	712,484
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,037	709,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,455	3,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,085	70,657
為替換算調整勘定	1,119,789	624,699
その他の包括利益合計	1,037,703	695,357
四半期包括利益	1,307,196	1,407,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,280,345	1,392,152
非支配株主に係る四半期包括利益	26,851	15,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,561	979,695
減価償却費	724,474	699,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,406	△934
受取利息及び受取配当金	△90,777	△114,930
支払利息	13,650	15,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△586,008	201,959
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△536	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△431,929	79,359
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△6,416
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△520,000
移転費用	—	15,788
災害損失引当金繰入額	—	7,975
災害による損失	—	2,939
受取保険金	—	△36,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	527,727	118,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,816	38,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,859	20,550
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,038	59
その他	△112,154	102,874
小計	623,315	1,605,128
利息及び配当金の受取額	90,777	114,930
利息の支払額	△13,650	△15,687
移転費用の支払額	—	△15,788
災害による損失の支払額	—	△58,926
法人税等の支払額	△126,889	△110,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,552	1,519,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ゴルフ会員権の売却による収入	—	10,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	495,360	△2,691,780
有形固定資産の取得による支出	△499,576	△522,097
無形固定資産の取得による支出	△28,499	△16,224
投資有価証券の取得による支出	△370	△478
投資有価証券の売却による収入	30,000	604,500
その他	45	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△2,616,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△4,648
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,634	△750,000
配当金の支払額	△368,487	△372,486
自己株式の取得による支出	△17	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,767	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,639	△1,130,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,619	137,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,491	△2,089,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,738,120	7,467,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,045,612	5,377,875

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558
セグメント利益	272,712	32,007	41,722	66,981	413,424

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	413,424
全社費用（注）	△24,209
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	389,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153
セグメント利益又は損失 (△)	187,181	92,286	△11,796	65,911	333,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,583
全社費用（注）	△37,754
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	295,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	5,275,876	564,799	882,255	15,788	6,738,720
タイ	3,317,206	—	—	—	3,317,206
顧客との契約から生じる収益	8,593,083	564,799	882,255	15,788	10,055,926
その他の収益	—	404,350	—	98,281	502,631
外部顧客への売上高	8,593,083	969,149	882,255	114,070	10,558,558

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	
日本	6,200,105	554,940	436,561	17,376	7,208,984
タイ	3,416,694	—	—	—	3,416,694
顧客との契約から生じる収益	9,616,799	554,940	436,561	17,376	10,625,678
その他の収益	—	423,449	—	93,025	516,474
外部顧客への売上高	9,616,799	978,390	436,561	110,401	11,142,153

※その他の収益は建機事業部のリースに係る収益及び不動産事業部の賃貸収益（共益費含む）であります。